

た時期であった。現在の市街地は東部の台地上に広がり、大都市東京の衛星都市的機能をもった時期である。

松戸市の衛星都市的側面は今後さらに強化されるものと思われる。その中で都市化に対応した農業経営を今後いかに存続させていくかが松戸市の課題であるといえよう。

鹿児島市の都市地理学的考察

松下 恭子

本論文の調査地域は行政地域鹿児島市である。この中でも市街地からはなれた新興住宅地を郊外住宅地として調査した。鹿児島市は九州の南端近くにあり、薩摩半島と大隅半島を分かち鹿児島湾の西岸の中央よりやや北部にある。人口は年々増加の傾向にある。郊外住宅地の地質はほとんどがシラスである。シラスは主として白色砂質で軽石を多く含む火山噴出堆積物であり、鹿児島県では離島を除く県本土面積の約49%を占めている。シラス地帯の地形はテラスのような台地状をなしている。他の地質よりも水に弱く100mmから150mm未満の集中的強雨で崖崩れが生じる。

郊外住宅地化はここ4～5年間に急激に伸びてきており、その広がり方は無秩序でところかまわず行なわれている。しかもその事業主は公共団体であり、民間業者も少なからずあるが規模からすると小さい。このように住宅地が郊外へ伸びていったのは過疎県でありながら人口増加を続ける鹿児島市の特異性であろう。即ち三方を山にかこまれ平野部が狭いので必然的に住宅地は周囲のシラス台地、あるいは斜面に住宅地を造成しなければならなくなったのである。

郊外住宅地と一口にいっても昭和30年代初めに着手された紫原団地とその後の他の団地とは明らかに異なっている。紫原団地は長期にわたって少しずつ開発されて、一部のアパート群を除くと、住宅は個人が自由に建てたものである。ところが他の団地では一時期に集中してつくられ住宅も同じ形、色のプレハブが多くみられる。これは開発する方が土地だけでなく、家屋まで作って分譲するためであろう。住宅地は郊外へ伸びていったが公共交通の便はあまり確保されていない。多くの団地ではマイカー通勤者が団地居住者の約 $\frac{1}{3}$ 程度を占めている。団地内は広くまっすぐな道路も従来の道路へいくと狭く、マイカーによる渋帯をきたしている。

商店街は団地内商店街と鹿児島市中心商店街では業種に差異がみられた。団地内商店街は団地に

よってまとまり方が異なっていたが（分散したり、一つの道路にそって並んでいたり）商店の業種は食料品を中心とする日用品が多くみられた。衣料品や耐久消費財などは中心部の商店街で多く購入するようである。この中心商店街は鹿児島市の中心であるばかりでなく、鹿児島県においても重要な位置を占め、その中心性、中枢性は今後も強まり、地方中心都市という機能がますます強くなるものと思われる。

このように鹿児島市では郊外住宅地化が無計画に行なわれてきたが、今後も市街化区域内で人口増加が続くかぎり行なわれてゆくであろう。しかし、住宅地はできても交通、学校、病院等の住宅環境の整備がほとんどなされておらず、郊外住宅地に住む人々が満足するような環境ができるまでにはまだ多くの時間が必要と思われる。今後住宅地化が進むにつれて、新たな問題となってゆくのではないだろうか。

筑波研究学園都市付近の地域構造

— 商業活動を中心として —

山 本 恵 子

本論は茨城県南西部、筑波研究学園都市付近の地域構造を商業を通して明らかにすることを目的としている。研究地域の範囲は筑波郡谷田部町、大穂町、豊里町、筑波町、新治郡新治村、桜村の6ヶ町村でこれを一括して学園地区の名称で呼ぶことにする。

学園地区の商業地域構造の特徴はその階層化にある。すなわち地区の東に位置する大中心地土浦の商圏の傘下に地区内商業の発達は一著とは言えない。しかしその中にも幾つかの中・下級中心を認めることは出来るゆえに本論では商業地域構造を第1次から第4次までの4段階の中心地に区分した。商店分析の結果得られた各商業中心地の特徴は次の如くである。

第1次中心地……………土浦。商店数が他中心地に比べ格段に多い。全類型に渡っての商店の均等的発達が見られる。専門店化が進み複合形態の店舗はほとんどない。喫茶店、パ一等の発達が著しい。

第2次中心地……………谷田部、北条、上郷。飲食料品を扱う店が半分以上となる。上級中心と比べ商店数が激減する。